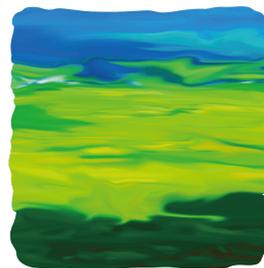


持てるすべてを「いのち」に向けて。
Dedicated to sustaining all life.

2025年度半期 決算概要説明資料



NORINCHUKIN

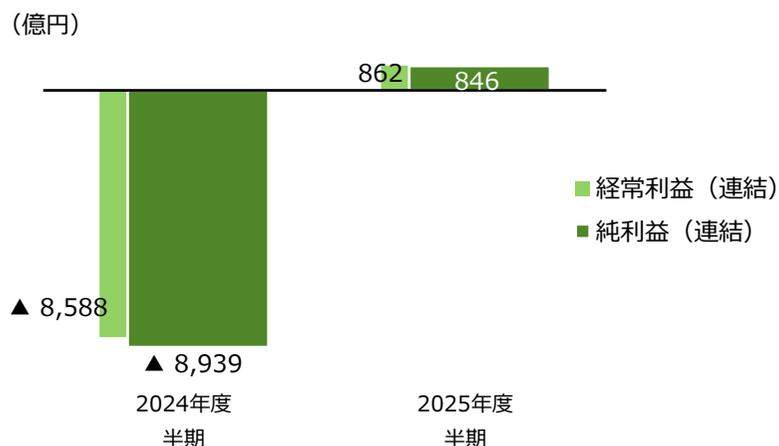
農林中央金庫

2025年11月19日

- 経常利益は862億円、純利益は846億円に改善
- 自己資本比率は、引き続き健全な水準を維持

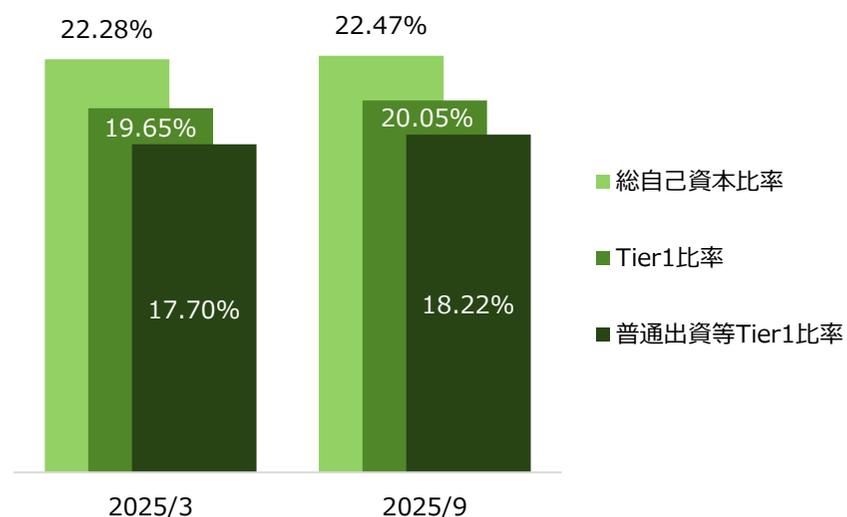
■ 収益

【連結】	(単位：億円)		
	2024年度 半期	2025年度 半期	増減
経常利益 又は経常損失(▲)	▲ 8,588	862	9,450
純利益 又は純損失(▲)	▲ 8,939	846	9,785



■ 自己資本比率 (バーゼルⅢ国際統一基準※1)

【連結】	2025年3月末	2025年9月末	増減
普通出資等Tier1比率	17.70%	18.22%	0.52%
Tier1比率	19.65%	20.05%	0.40%
総自己資本比率	22.28%	22.47%	0.19%



※1 バーゼルⅢ最終化ベース

- 安定的な黒字と強固な収益基盤の確立に向けた取組みの進展により、連結純利益は846億円に改善
- 不透明な市場環境の継続が見込まれるなか、2025年度通期純利益見通し（300～700億円程度）を維持

【連結】 (単位：億円)

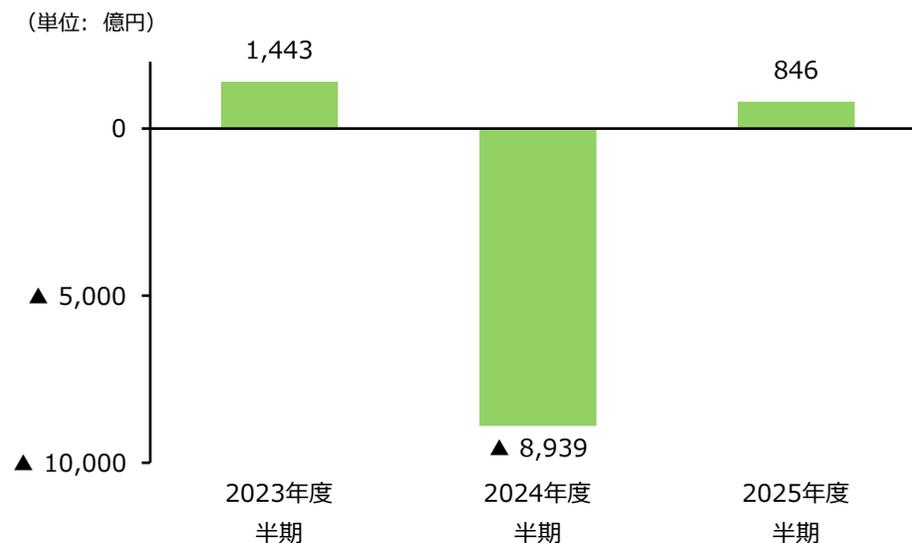
	2024年度 半期	2025年度 半期	増減
1 経常収益	10,863	10,945	82
2 うち資金運用収益	9,031	8,553	▲ 478
3 (有価証券利息配当金)	5,860	5,658	▲ 202
4 (貸出金利息)	2,161	2,178	17
5 経常費用	19,452	10,083	▲ 9,368
6 うち資金調達費用	12,622	8,566	▲ 4,056
7 (信連等調達費用)	1,576	2,113	537
8 うち事業管理費	902	862	▲ 40
9 経常利益又は経常損失(▲)	▲ 8,588	862	9,450
10 税引前純利益又は税引前純損失(▲)	▲ 8,577	859	9,437
11 親会社株主帰属純利益又は純損失(▲)	▲ 8,939	846	9,785

【単体】

	2024年度 半期	2025年度 半期	増減
12 経常利益又は経常損失(▲)	▲ 8,804	946	9,750
13 純利益又は純損失(▲)	▲ 9,118	972	10,090
【参考値(単体)】			
14 有価証券売却損益	▲ 3,921	666	4,588
15 投資信託解約損益および 金銭の信託内売却損益	▲ 1,395	38	1,433
16 与信関係費用(▲) ^{※1}	87	▲ 28	▲ 116
17 有価証券償却(▲) ^{※1}	68	1	▲ 66

※1 与信関係費用、有価証券償却のマイナス(▲)は戻入

■ 純利益の推移 (連結)



■ 収支イメージ (安定的な黒字)



※2 見通しの前提となる主な金融指標(2026年3月末時点)
 本邦政策金利：0.75%
 米国政策金利：4.00%
 ドル円為替：150円程度

- 総資産残高は、前年度末から概ね横ばいで推移
- 純資産残高は、その他有価証券評価損益の改善により前年度末比増加

【連結】 (単位：億円)

	2025年3月末	2025年9月末	増減
1 貸出金	181,586	196,048	14,462
2 有価証券	313,151	334,075	20,924
3 金銭の信託	79,350	76,645	▲ 2,705
4 現金預け金	207,450	164,415	▲ 43,034
5 その他	53,449	61,744	8,294
6 資産の部合計	834,988	832,928	▲ 2,059
7 預金等 ^{※1}	585,259	566,754	▲ 18,504
8 農林債	4,498	5,968	1,469
9 売現先勘定	56,647	66,465	9,817
10 その他	141,429	142,460	1,031
11 負債の部合計	787,834	781,648	▲ 6,185
12 純資産の部合計	47,154	51,280	4,125

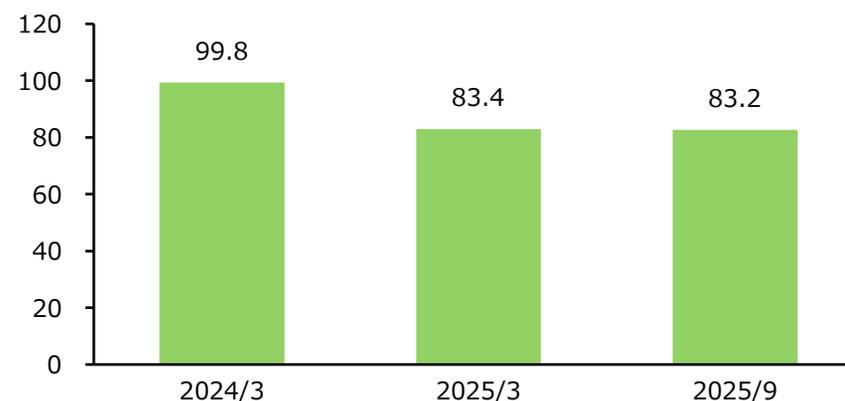
※1 預金等は会計上の預金および受託金。受託金は会員からの短期資金受入が大宗

【単体】

	2025年3月末	2025年9月末	増減
13 資産の部合計	795,599	791,436	▲ 4,162
14 負債の部合計	752,192	743,479	▲ 8,712
15 純資産の部合計	43,406	47,956	4,550
16 その他有価証券評価損益	▲ 5,500	▲ 1,832	3,668

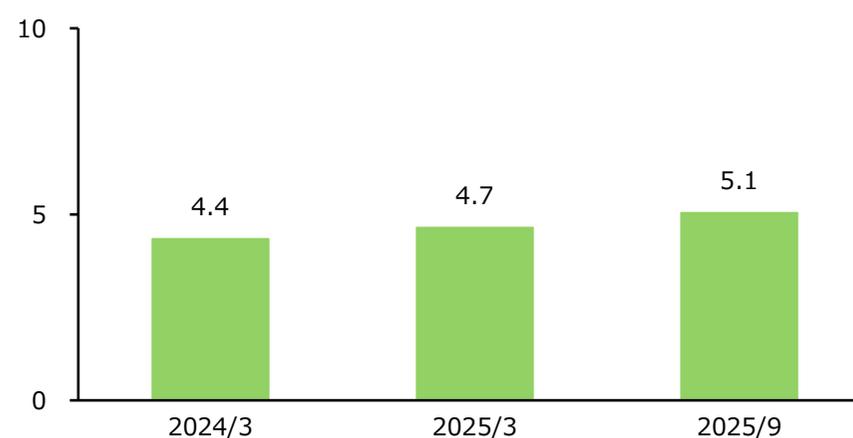
■ 総資産の推移 (連結)

(単位：兆円)



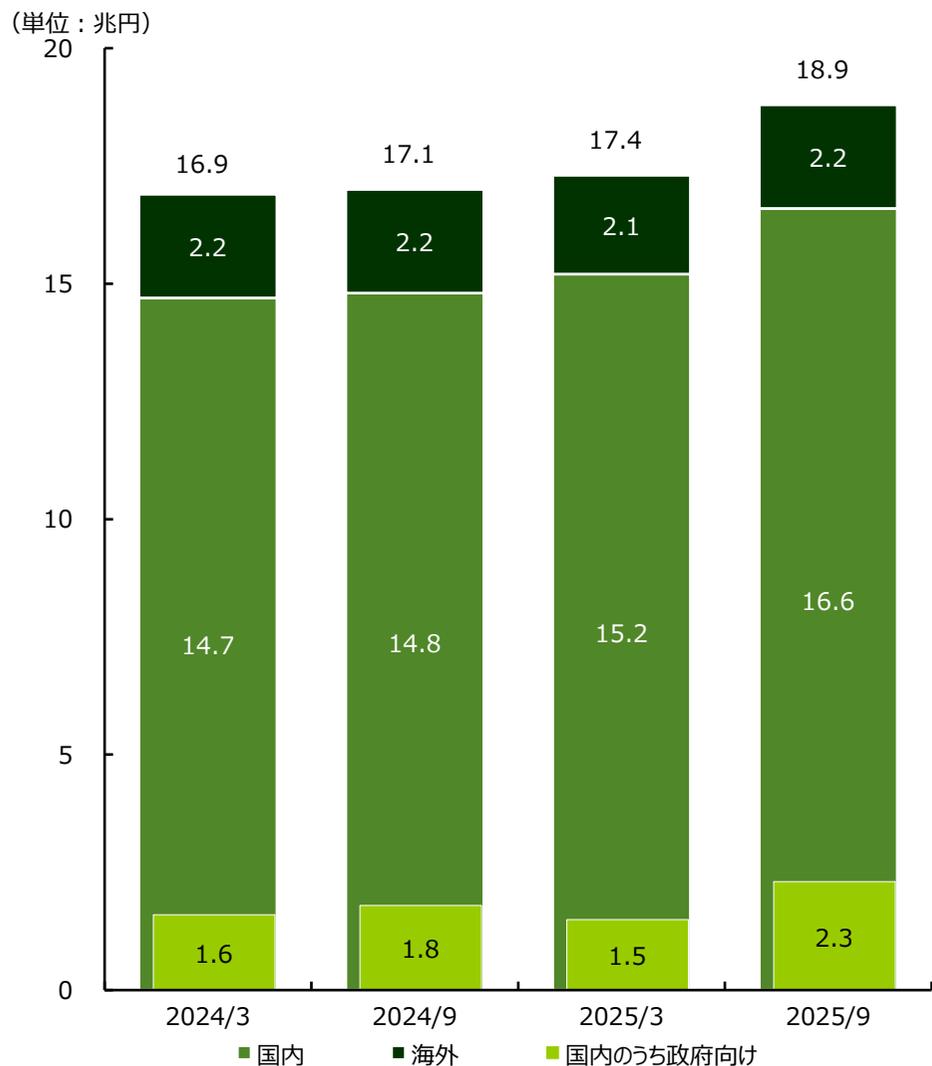
■ 純資産の推移 (連結)

(単位：兆円)

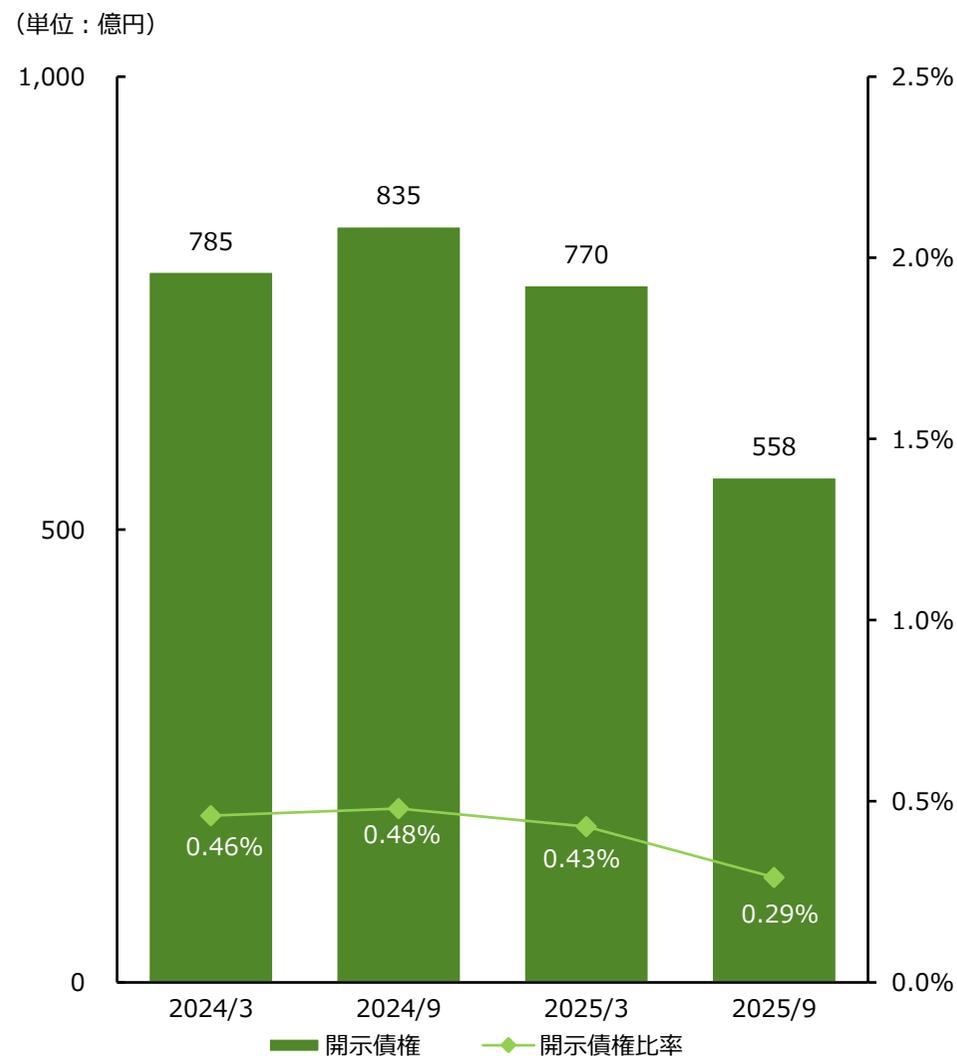


- 貸出金残高は国内向け貸出を中心に前年度比増加。開示債権残高・比率は引き続き低水準を維持※1

■ 貸出金残高の推移



■ 開示債権の推移



※1 開示債権：農林中央金庫法施行規則改正（2022/3適用）に基づく「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額。（金融再生法開示債権と同様）
 開示債権比率：開示債権が当金庫の与信額全体（開示債権に「正常債権」を加えたもの）に占める割合

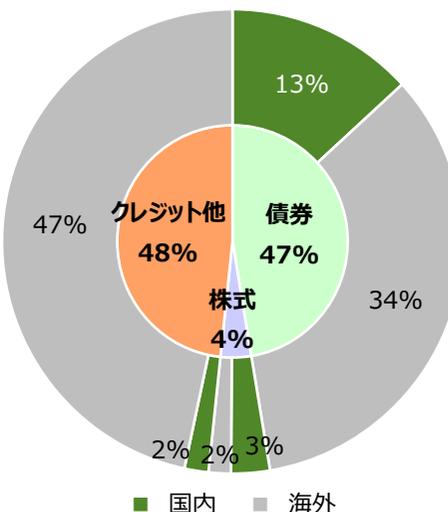
市場運用資産の状況（単体ベース）

- 市場運用資産残高は、慎重に新規投融資を進めるなか、前年度末比増加
- 有価証券評価損益は、債券・株式・クレジット資産いずれも前年度末比改善し、全体では約0.3兆円改善

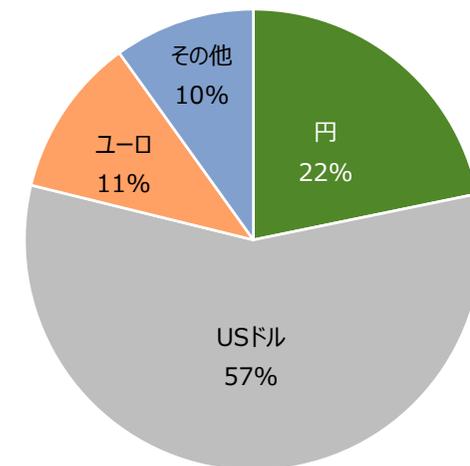
■ 市場運用資産の残高推移



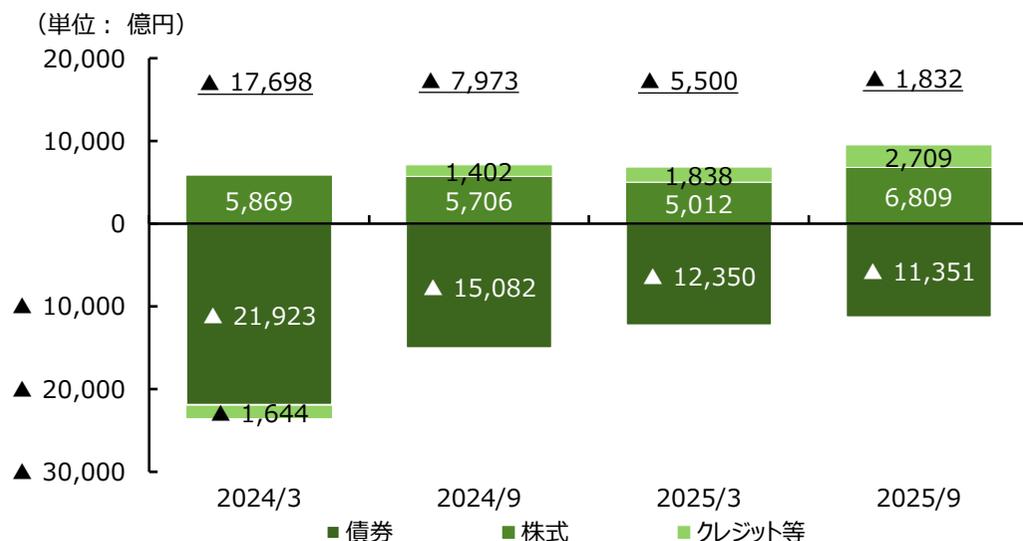
■ リスク別内訳



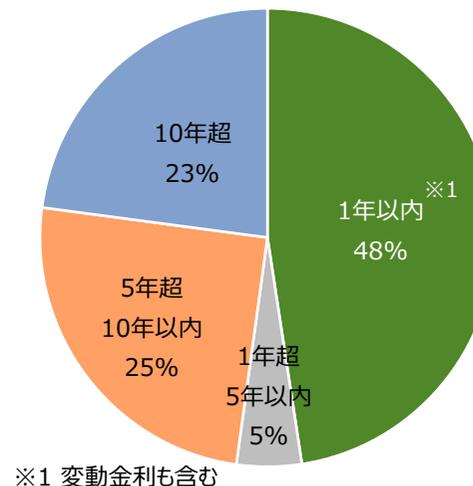
■ 通貨別内訳



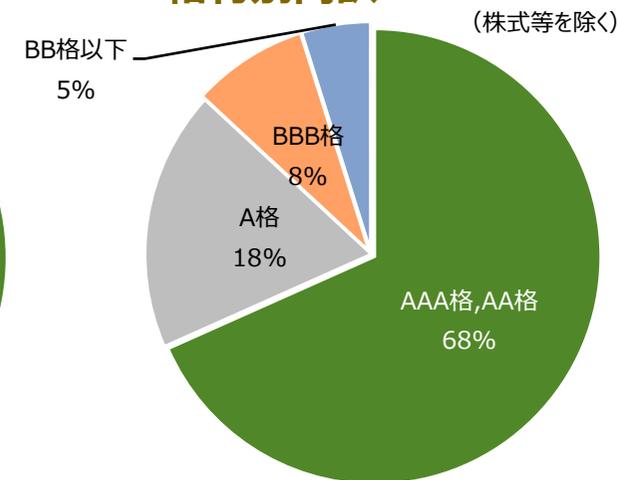
■ 有価証券評価損益の推移



■ 金利更改満期別内訳



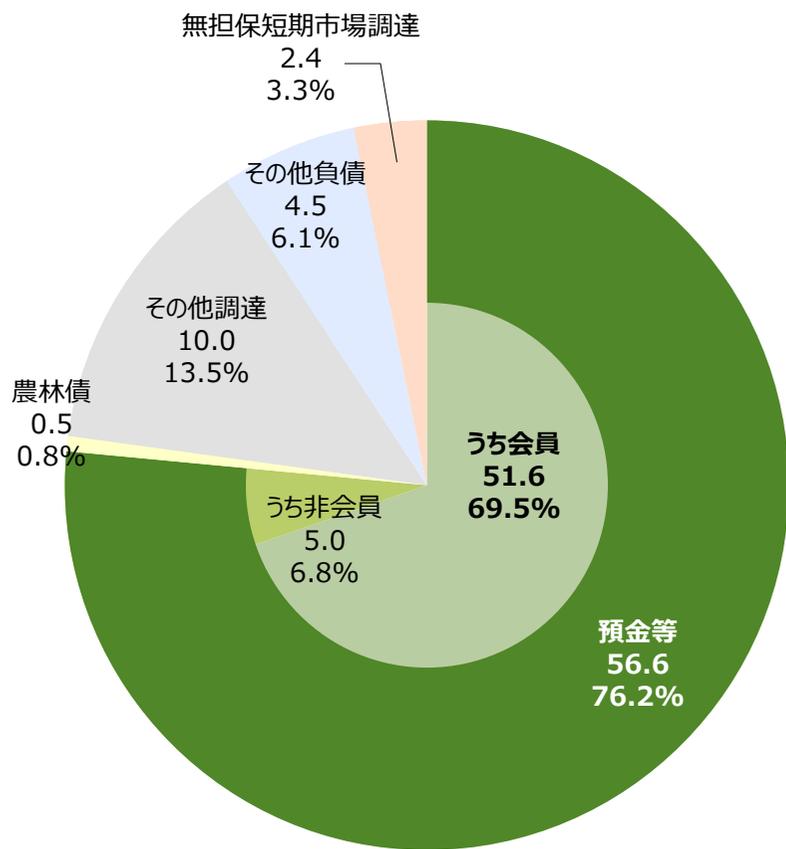
■ 格付別内訳



- 会員からの預金を中心とする安定的な資金調達を実施

■ 負債の種類別内訳

(単位：兆円)



負債総額：74.3兆円

■ 調達残高の推移

(単位：兆円)



※1 預金等は会計上の預金と受託金（会員からの短期資金受入が大半）。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、および借入金（有担保、劣後ローン）等。その他負債は支払承諾、引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネー等

※2 対顧・市場調達はその他調達、無担保短期市場調達、農林債の合計。四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

- 有価証券等のトータルリターンは、昨年度の低利回り資産売却のほか、新規投資の進捗により増加

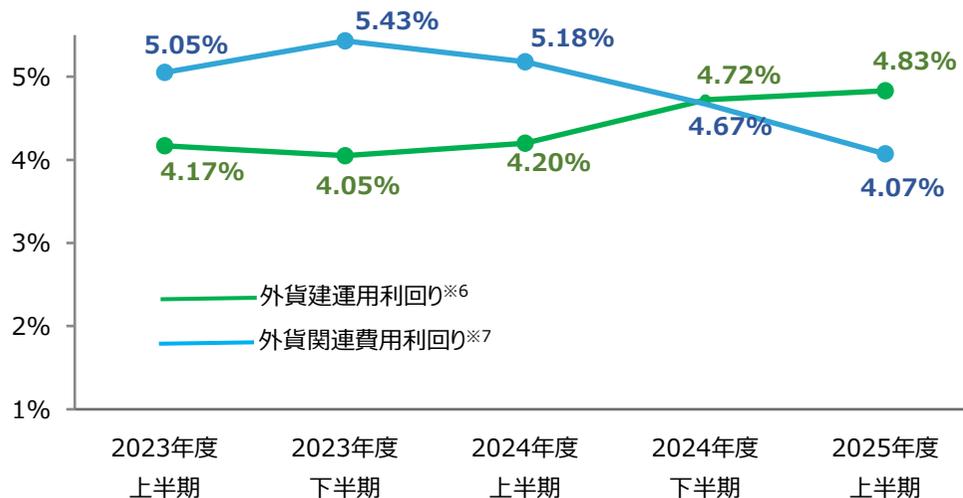
■ 運用の状況 （利回りはヘッジ金利スワップを含む）

	平残 (単位：兆円)		利回り	
	2025年度 半期	前期 同期比	2025年度 半期	前期 同期比
1 貸出金	17.8	0.4	2.13%	0.00%
2 有価証券等 ^{※1}	36.5	▲ 12.6	4.23%	3.27%
3 円貨建有価証券 ^{※2}	9.5	▲ 3.7	2.30%	1.16%
4 外貨建有価証券 ^{※3}	27.0	▲ 8.9	4.91%	4.01%
5 短期運用資産等	1.5	▲ 2.4	2.49%	▲ 1.31%

■ 調達の状況 （利回りはヘッジ金利スワップを含む）

	平残 (単位：兆円)		利回り	
	2025年度 半期	前期 同期比	2025年度 半期	前期 同期比
6 信連等調達	51.5	▲ 4.3	0.82%	0.26%
7 対顧調達 ^{※4}	3.0	▲ 0.2	0.49%	0.48%
8 市場調達 ^{※5}	14.2	▲ 7.8	3.02%	▲ 0.33%
9 円貨市場調達	4.1	▲ 2.2	0.39%	0.41%
10 外貨市場調達	10.1	▲ 5.6	4.11%	▲ 0.62%

■ 参考：外貨建て運用・調達の状況



■ 参考：外貨関連費用

	平残 (単位：兆円)		利回り	
	2025年度 半期	前期 同期比	2025年度 半期	前期 同期比
11 外貨関連費用 ^{※7}	31.3	▲ 11.8	4.07%	▲ 1.11%

- ※1 有価証券等（円貨建有価証券等・外貨建有価証券等）の収支・利回りは売却損益を含む
- ※2 売却損益を含まない円貨建有価証券等利回りは1.30%
- ※3 売却損益を含まない外貨建有価証券等利回りは4.74%
- ※4 劣後ローン含む
- ※5 農林債含む
- ※6 外貨建有価証券（売却損益を除く）および外貨建貸出金
- ※7 オフバランス取引含む

- 自己資本比率は、強固な健全性を維持

■ 自己資本比率（バーゼルⅢ最終化ベース）

【連結】

（単位：億円）

	2025年3月末	2025年9月末	増減
1 Tier1	51,279	55,990	4,710
2 普通出資等Tier1（CET1）	46,213	50,895	4,682
3 その他Tier1	5,066	5,094	28
4 Tier2	6,870	6,759	▲110
5 総自己資本	58,149	62,750	4,600
6 リスク・アセット	260,956	279,245	18,289
7 普通出資等Tier1比率（CET1比率）	17.70%	18.22%	0.52%
8 Tier1比率	19.65%	20.05%	0.40%
9 総自己資本比率	22.28%	22.47%	0.19%

■ その他規制比率

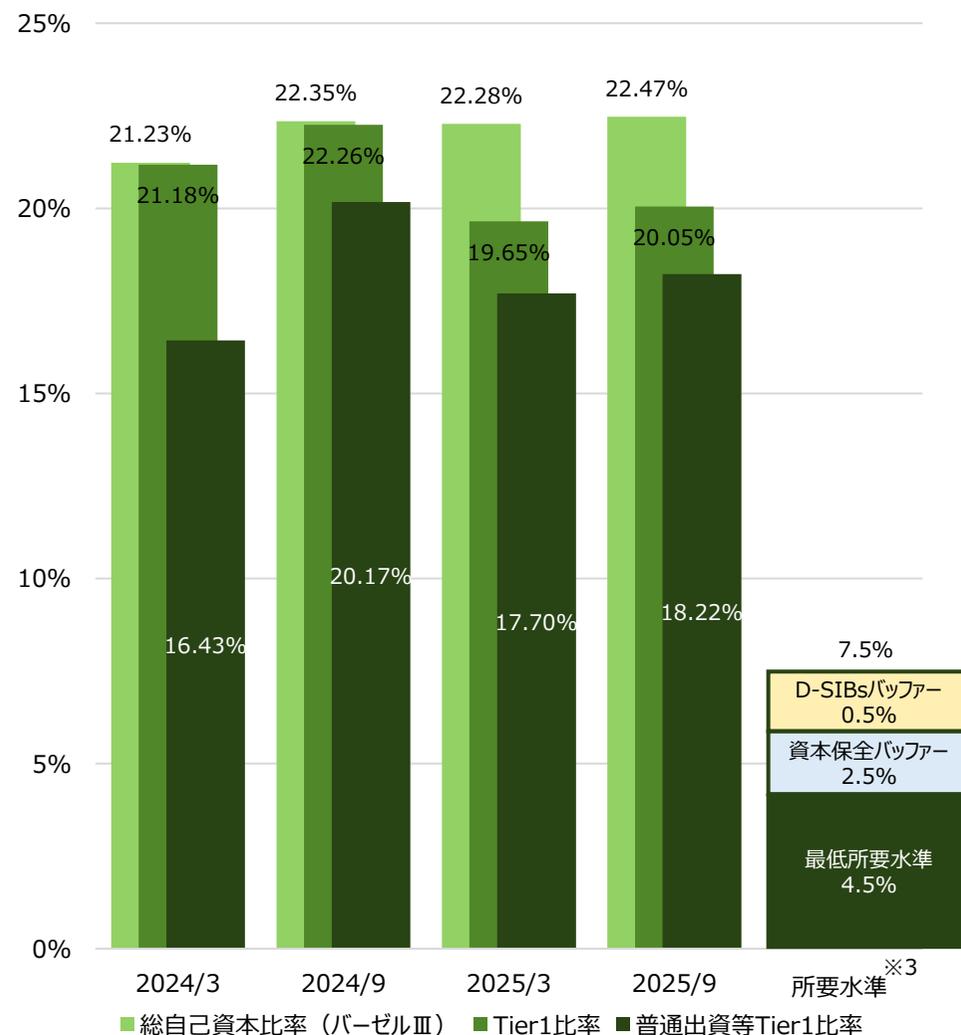
	2025年9月末	所要水準
10 連結レバレッジ比率 ^{※1}	8.07%	3.15%
11 連結流動性カバレッジ比率 ^{※2}	204.8%	100%
12 連結安定調達比率	131.2%	100%

※1 総エクスポージャーの額より日本銀行に対する預け金を除外して算出

※2 対象四半期の平均値

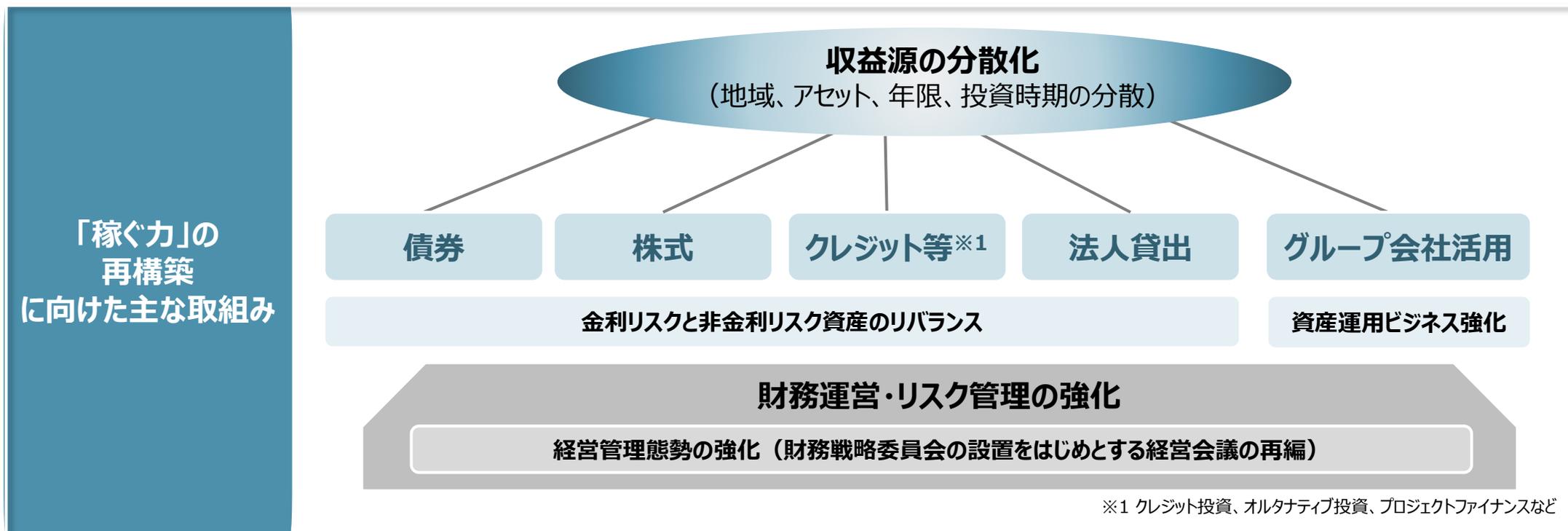
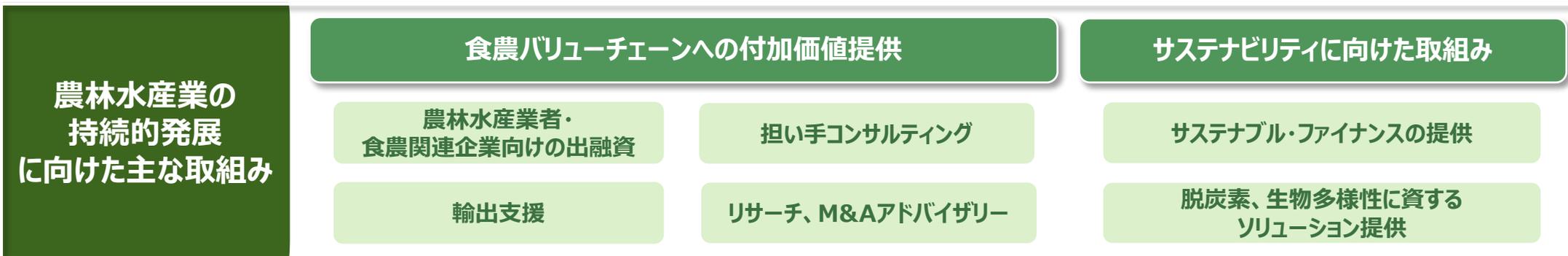
※3 最低所要水準(4.5%) + 資本保全バッファ(2.5%) + D-SIBsバッファ(0.5%), カウンターシクリカルバッファは控除

■ 自己資本比率および所要水準



Appendix

- 「農林水産業の持続的発展」と「稼ぐ力の再構築」に向けて、食農バリューチェーンへの付加価値提供、サステナビリティ、収益源の分散化とそれを支える財務運営・リスク管理の強化の取り組みを進展

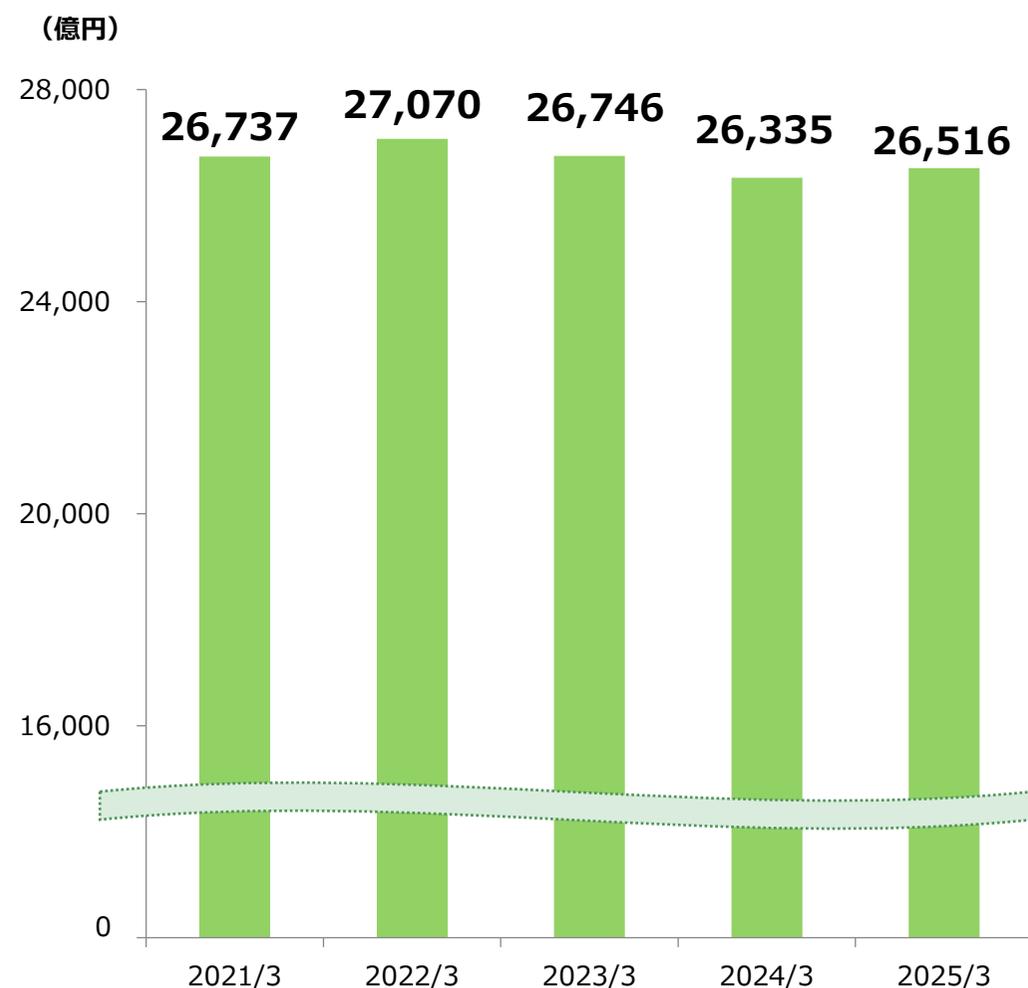
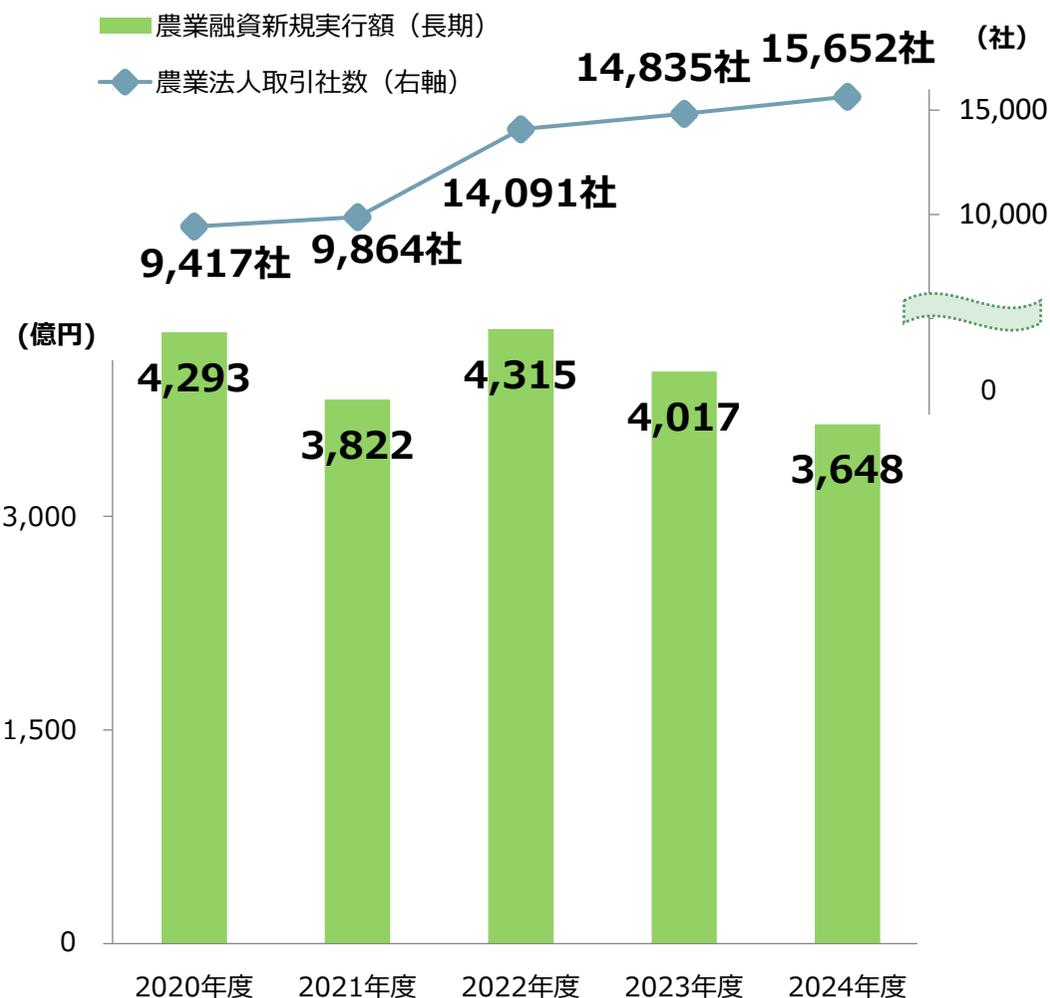


※1 クレジット投資、オルタナティブ投資、プロジェクトファイナンスなど

- 世界的なインフレや円安に伴う生産資材価格の高止まりなどを背景とした担い手の投資マインド低下から資金需要が減少したものの、新規実行額・取引社数ともに一定の実績を確保

■ 農業融資新規実行額と取引社数の推移※1

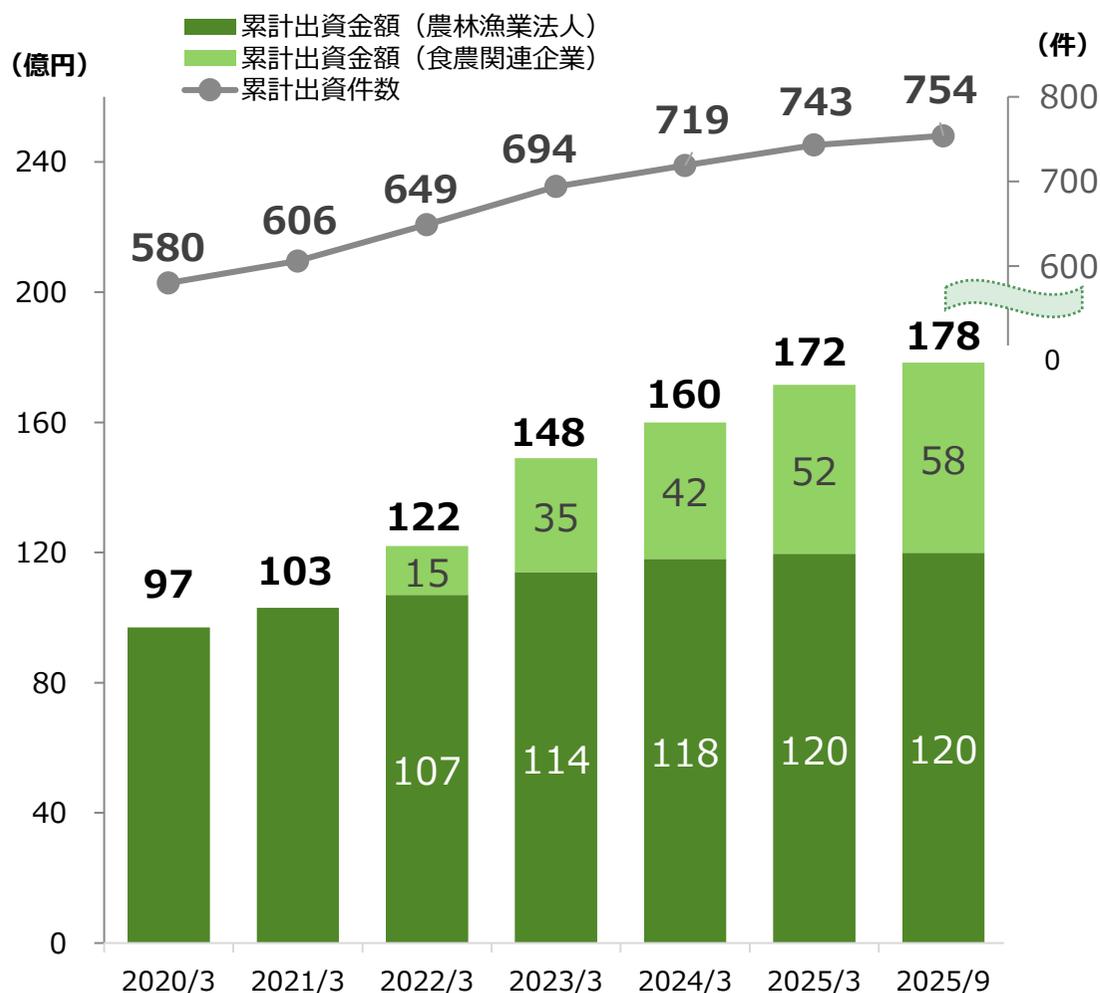
■ 農業関連融資残高の推移※1



※1上記の実績はJA・信農連・当金庫の合計（㈱日本政策金融公庫（農林水産事業）の受託貸付を含む）

- グループ会社を通じた農林漁業法人・食農関連企業への出資は2025年9月末時点で累計754件・178億円
- 食農バリューチェーンが抱える諸課題へのソリューションを有するスタートアップ企業を含め、出資先の財務基盤強化や成長の後押しを通じて、持続可能な農林水産業の実現を目指す

■ アグリビジネス投資育成を通じた農林漁業法人・食農関連企業への出資実績※1の推移

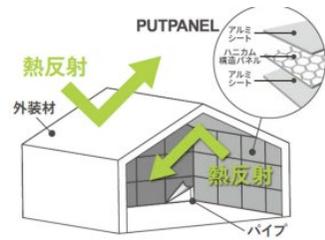


アグリビジネス投資育成(株)

➤ 農業法人投資育成制度※2にかかる業務を行うため、JAグループと(株)日本政策金融公庫の出資により設立された法人

主な出資事例

➤ 遮熱・断熱等の性能とコストパフォーマンスに優れた環境制御資材を独自開発する「プランツラボ トリー(株)」へ出資。



➤ 農業施設の老朽化や資材高騰、酷暑対策などの業界の深刻な課題が顕在化する中、環境制御がやすくエネルギー効率に優れた農業施設・資材に対するニーズが高まっている。

目指す姿 系統ネットワークを活用したプロダクトの普及を通じた農産物の安定生産・生産基盤維持

※1 四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。また、食農関連企業向けの出資件数・出資額には当金庫からのF&A成長産業化出資枠の移管分が含まれます。
 ※2 現在は「農林漁業法人等投資育成制度」

- 食農バリューチェーンの川上（生産）から川中・川下（加工・物流・販売）まで全てにアクセス可能な当金庫の強みを活かし、系統との連携を図りながら各種課題の解決に向けて取り組むことで、農林水産業の持続的発展を目指す

課題

厳しい外部環境下での収益確保 （生産者の所得向上）

■ JAバンクの担い手コンサルティング活動

- 熊本県宇城市を拠点に胡蝶蘭と水稻の生産を行う(有)天川花園に対するコンサルティングでは、資金繰り管理体制の強化や導入苗の比率変更による収益改善策等を提案。
- 各種施策が進捗し、収支改善や経営安定化の効果が発現。



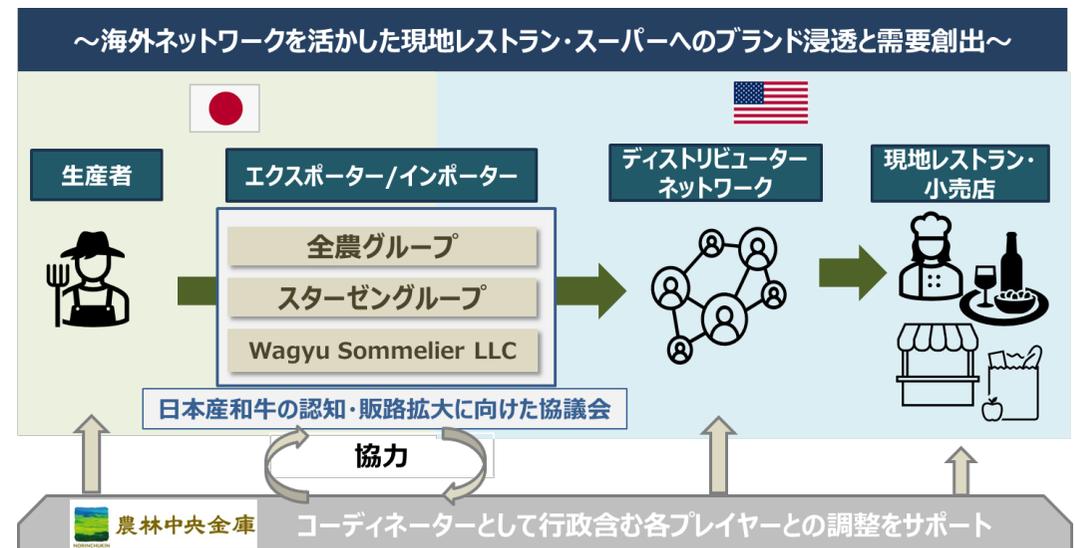
有限会社天川花園のハウスの様子

課題

海外における新規商流の開拓 （バリューチェーン強化）

■ 米国への和牛輸出の支援

- 当金庫は、商流上の各プレイヤーとの橋渡し役となって、米国の現地レストラン等に対する和牛のブランド浸透と需要創出を支援。
- 今後も海外ネットワークを有効活用し、JAグループとも連携した輸出促進に取り組む。

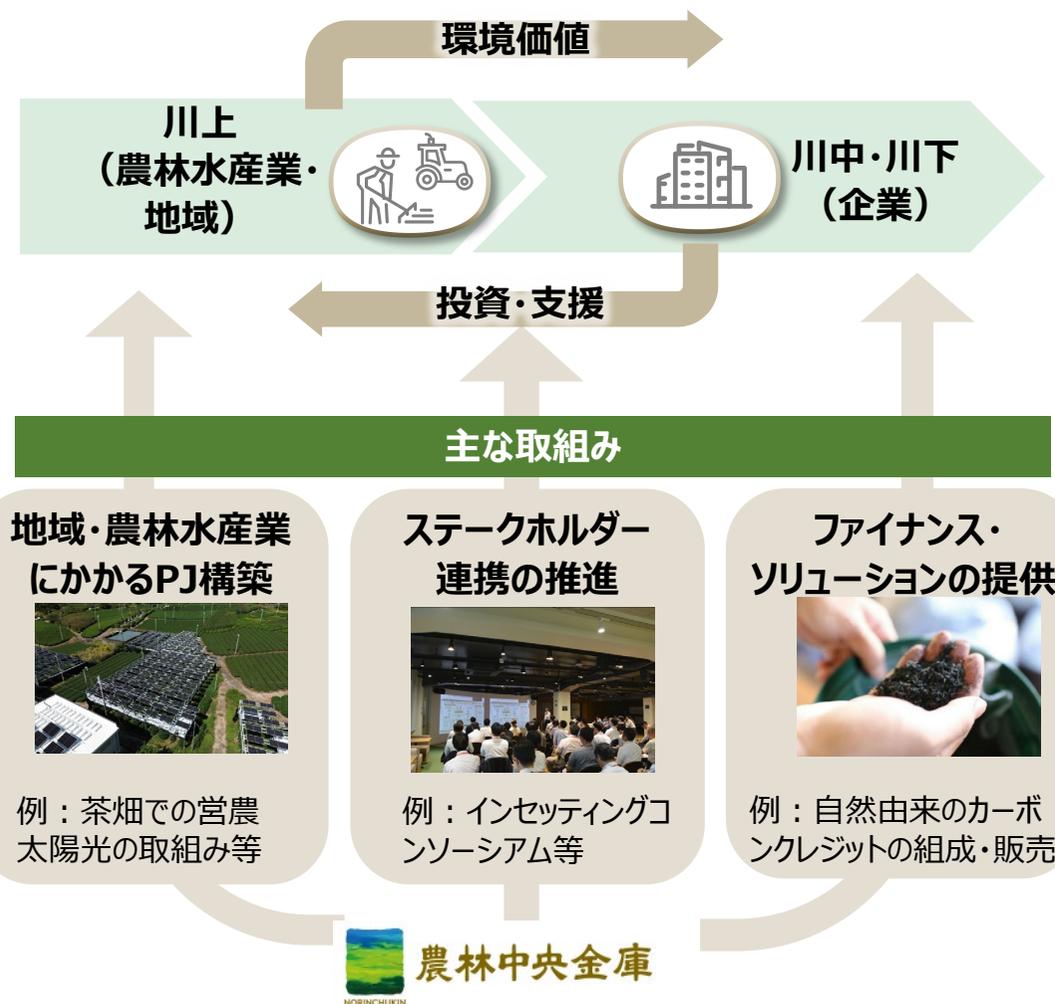


イメージ図

- 食農バリューチェーンのトランジションの実現に向け、地域・農林水産業にかかるプロジェクトの構築、ステークホルダーとの連携、ファイナンス・ソリューションの提供などを実施

■ 食農バリューチェーンのトランジションに向けた取組み

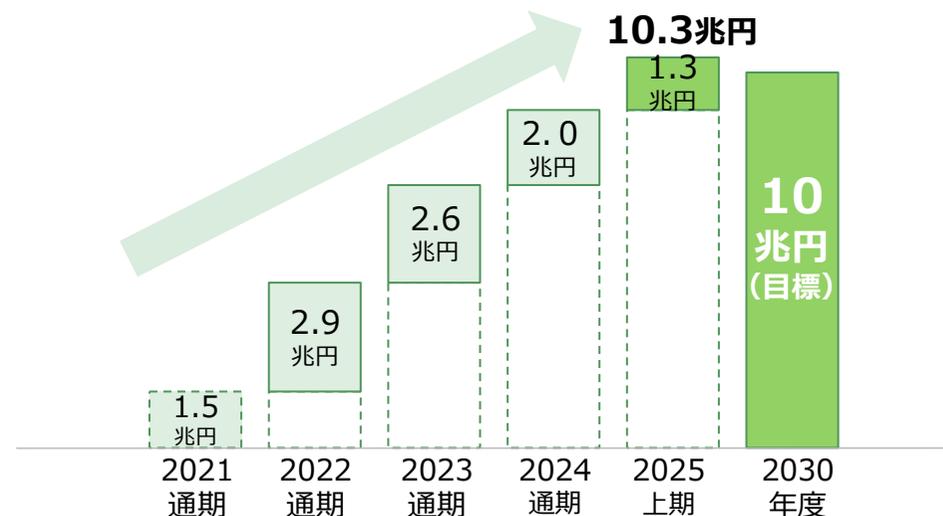
- 環境と調和のとれた食料システムへの移行（トランジション）に向け、川上から川下までの食農バリューチェーンを俯瞰した取組みを展開。



■ サステナブル・ファイナンスの取組み

- 環境・社会へのポジティブインパクトを企図したサステナブル・ファイナンスを実践。2030年度目標10兆円達成につき、目標見直しを予定。

【累計新規実行額】※1



【累計新規実行額 (約10.3兆円) の内訳】

投融资	市場運用資産等	6.2兆円
	プロジェクトファイナンス	2.3兆円
	ESGローン	1.4兆円
調達	グリーンボンド・グリーン預金	0.4兆円

※1 2021年度～2030年度までの新規実行額累計

- JAバンク・JFマリンバンクでは、能登半島地震で被災された組合員・利用者の皆様の生業・生活復旧を後押しするべく、災害関連資金の提供や利子補給・保証料助成に加え、ステークホルダーと連携した各種支援を実施

■ JAバンクの取組み

- JAバンク石川では、被災地復興の後押し・営農営漁再開の貢献を目的として、2024年6月から8月にかけて、「能登半島地震復興応援定期貯金キャンペーン」を展開。
- 同キャンペーンは、定期貯金取引者に対し、被災地の復興に繋がる商品として、能登米をはじめとした地元農水産物等を抽選でプレゼントする企画。地域の組合員・利用者の皆様と一体となって、被災地を応援する取組みを展開。

■ JFマリンバンクの取組み

- 石川県産魚のブランド化・認知度向上に資する情報発信を目的として、（一社）フィッシャーマン・ジャパンとの協働のもと、石川県漁協・石川県農林水産部・東日本信漁連と連携し、ポータルサイト（おいしかわ県.jp）を立上げ。地域の漁業復興に向け、県外の需要喚起・ブランディングを支援。
- 同ポータルサイトでは、石川県海産物の情報発信のほか、県内外の大手回転寿司チェーンとの協働事例や、有名シェフと漁師との座談会などの各種企画を発信。

～能登のために、石川のために～
能登半島地震復興応援
定期貯金
キャンペーン
2024 6/10(月) - 8/30(金)

キャンペーン期間中、県内JAの窓口で
対象取引をされた方に50万円を1口として
能登応援商品を抽選でプレゼント!

取引開始時、対象貯金商品を
取引された方に抽選の商品を
1口ずつプレゼント

ふくろう大粒 石川農産
ひゃくまん粒こぼし 米カック
能登地区JA
ほい・能登半島の
お米2袋セット

取引期間中 2024年6月末、2024年8月末に抽選を行い、
以下の商品を県内合計でプレゼント。

2024年6月末 能登米と
ごはんのお供セット 2,500名様

2024年8月末 能登絆チキン
3,000円分 2,500名様

抽選対象時 対象貯金商品抽選後（3年経過後）に
抽選で以下の商品を県内合計でプレゼント。

A賞 和食温泉加賀屋
ペア宿泊券 100名 (200名様)

B賞 能登農水産物
ギフトセット 200名様

C賞 牛肉(能登牛)
300名様

※ 抽選は、JAバンク石川にて抽選を行います。抽選結果は、JAバンク石川にてお知らせいたします。
※ 抽選結果に関するお問い合わせは、お問い合わせ先へお問い合わせください。抽選結果は、JAバンク石川にてお知らせいたします。
※ 抽選結果は、JAバンク石川にてお知らせいたします。抽選結果は、JAバンク石川にてお知らせいたします。

JAバンク石川
JAバンク石川
詳しくは、お気軽にお近くの
JAにお問い合わせてください。

ホームページはこちら
JAバンク石川

能登半島地震復興応援定期貯金のチラシ（一部抜粋）

うおるかむ!
おいしかわ県.jp
おいしい海の幸なら、石川へ。

うおるかむ!
おいしかわ県.jpがオープンしました!

ポータルサイト（おいしかわ県.jp）

- 中長期的な収益の安定化を追求すべく、全体のポートフォリオバランス改善による収益源の分散を進めつつ、新たな収益機会も不断に捕捉することで、収益力向上を進めている

■ 英国初のCO2輸送貯留プロジェクト向けファイナンス

- ▶ イングランド北西部およびウェールズ北部の沿岸地域で回収されたCO2を輸送し、海底に貯留するCCS※1のインフラ建設・運営にかかるプロジェクト「Liverpool Bay Transportation and Storage Project」への融資に参画。
- ▶ 約25億ポンドの大規模プロジェクトで、2028年の操業開始を目指している。
- ▶ 投資収益を確保しつつ、英国リバプール沖の産業エリアの脱炭素化に貢献する案件。

※1 Carbon dioxide Capture and Storage



プロジェクト関連のCO2輸送・貯留施設

■ 豪州ソーシャル住宅ローン証券化案件に対する投資

- ▶ 豪州ノンバンクColumbus Capital Pty Ltdが組成する豪州ソーシャル住宅ローン債権プールに対するファイナンス案件（ICMAのソーシャルボンド原則2023年に準拠）。
- ▶ 裏付資産の一部に豪州の障がい者向けの特別仕様住宅向け住宅ローンを含む世界初のファイナンス案件であり、当金庫は957.6百万豪ドルを投資。
- ▶ 国際分散投資による安定的な収益確保に貢献しつつ、障がいを持つ方々の支援、包摂に繋がる案件。

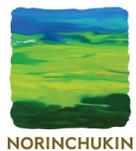


↑ 車いすの方が使いやすいよう備え付けのキッチンやオープンが低く設計されている。

← 車いすでも通りやすいようドアの間口が広く、スイッチも無理なく押せる高さに配置されている。

収益力向上に向けた取組み（SBI新生銀行との提携について）

- SBI 新生銀行と、11月13日に業務提携に関する基本合意書を締結
- 独自の金融ソリューションとネットワークや、デジタル技術に強みを有するSBI新生銀行との協働を通じた多面的なシナジー創出を目指す



農林中央金庫



国際分散投資で培った
運用ソリューション



食農ビジネスの知見



業務提携

投融資、食農分野等における
包括的な連携

SBI 新生銀行



先進的なIT・デジタル技術



多様な金融ソリューション



資産運用ビジネスの強化

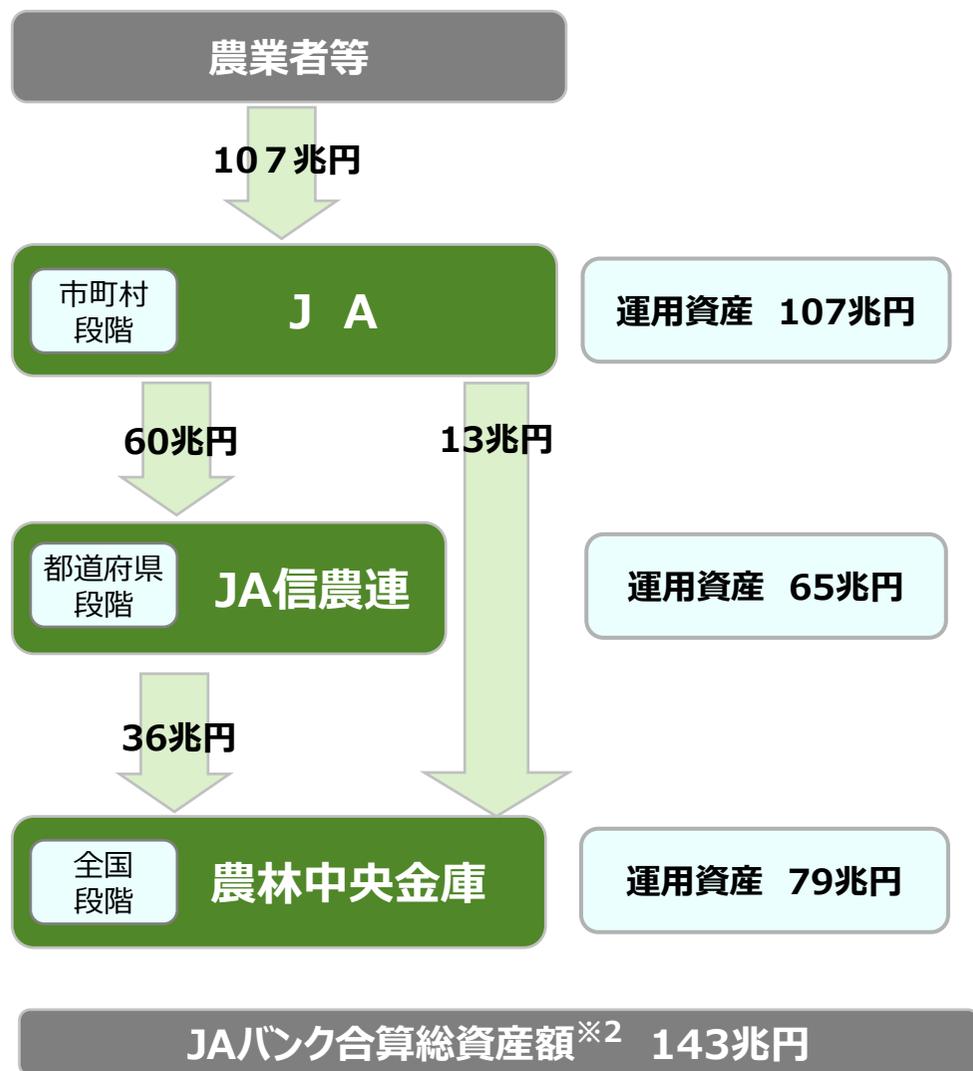


多様な投融資ニーズへの対応



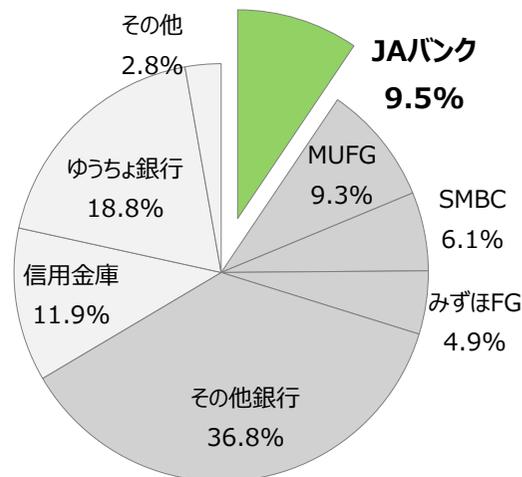
地域と農林水産業のDX推進

■ JAバンクにおける預貯金等※1の流れ (2025年9月末)



※1 預貯金等は受託金含む
 ※2 合算総資産額：運用資産－預貯金等

■ 国内個人預貯金残高シェア (2025年3月末)



個人預貯金合計 1,007兆円

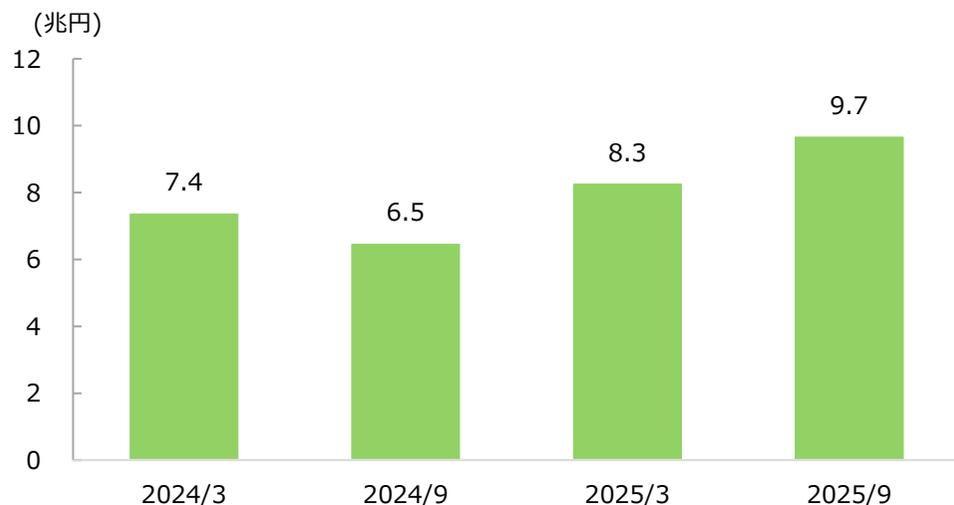
出所：
 日本銀行資料、各金融機関の決算説明資料
 をもとに農林中央金庫作成
 JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、ゆうちょ銀行は全貯金額

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

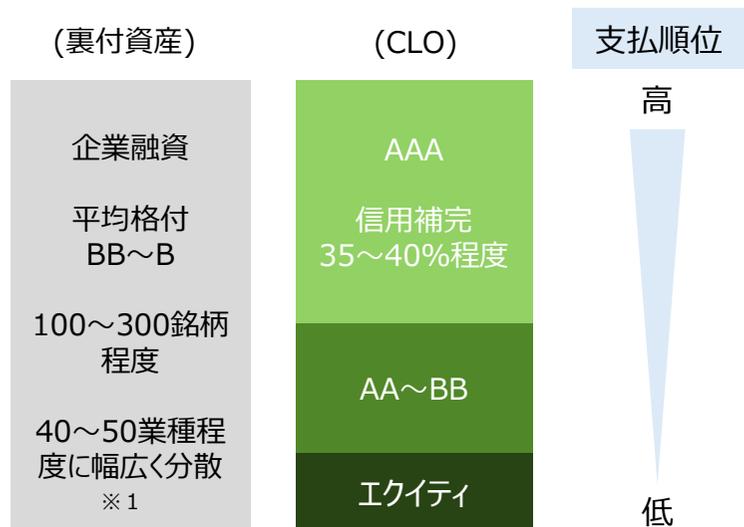
■ JA貯金残高の推移



■ 投資資産の残高



■ 典型的なストラクチャーの例



※1 格付機関1社の業種分類を基にした参考例。業種分類の定義は各格付機関毎に異なる。

■ 投資にあたっての分析・リスク管理

投資対象	<ul style="list-style-type: none"> AAA格に限定
裏付資産	<ul style="list-style-type: none"> 組入可能資産についての厳格な基準設定 裏付資産内の個別銘柄・業種の分析
ストラクチャー	<ul style="list-style-type: none"> 信用補完水準等についての独自ガイドライン 当金庫独自の厳格なストレステスト ミドル部門による全件審査
運用マネージャーの選定	<ul style="list-style-type: none"> 投資前のデューデリジェンスを通じた、運用能力・投資スタンスの確認
投資後のモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> マネージャーとの綿密なコミュニケーション 投資ガイドライン遵守状況、運用方針、裏付資産の質等の確認

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。当金庫は、これらの記述に対する更新の義務を負いません。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。